

法人名 (公財)山梨県馬事振興センター

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	加藤 啓	所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	北杜市小淵沢町10060-3	電話番号	0551-36-3945	
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/baji	E-mailアドレス	baji@nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,000 千円	設立年月日	昭和57年6月17日	
主 出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	400 千円	40.0 %
	2	北杜市	400 千円	40.0 %
	3	山梨県馬術連盟	200 千円	20.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
その他	団体(者)	千円	0.0 %	
設 立 目 的 概 況 等	(設立)本法人は、「かいじ国体」(昭和61年10月)で整備した馬術競技用施設を管理運営し、これを有効活用して事業を実施する法人として、県・小淵沢町・馬術連盟の出捐により設立。 (目的)馬術技術の普及奨励と優良乗用馬の育成供給を行い、もって畜産の振興に寄与すること。 (経緯概況等)国体終了後も県の馬事振興を図る拠点とし、各種大会の開催、研修会開催等により馬術普及に貢献している。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1	馬事技術普及奨励事業 各種大会・合宿の受け入れ、施設の利用を通して馬事普及を図った。県有競技馬を中心とした調教技術の向上に努め選手強化の実績を挙げた。	62,178	61,752	57,846
事業2	優良乗用馬育成供給事業 優秀馬の繁殖事業に伴う生産育成による乗用馬と競走転用馬の再調教を施し広く乗馬関係者に供給した。	14,452	11,662	12,864
事業3	その他法人の目的を達成するために必要な事業 地域と連携しホーストレッキング大会やホースショー及び小中学生の体験乗馬等の開催を支援し、地域スポーツ文化及び馬事振興発展に協力した。	1,810	2,254	1,921

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度					
	職プロパ員	派遣兼務員	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務員	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務員	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1				1	1				1	
	理事(非常勤)	11		3	8	11		3	8	8		3			5	
	監事(常勤)	0				0				0						
	監事(非常勤)	2		1	1	2		1	1	2					2	
	評議員	0				0				5				1	4	
	計	14	0	4	0	10	14	0	4	0	10	16	0	3	1	12
職員	管理職	2	1		1	2	1		1		2	1		1		
	一般職員	3	3			3	3				3	3				
	臨時職員	4	/		4	4	/				4	/			4	
	非常勤職員	0	/			0	/				0	/				
	計	9	4	0	1	4	9	4	0	1	4	9	4	0	1	4
プロパー職員の年齢構成(H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性		1	1	1	1		4	役員勤	67	(千円)	1,400				
	女性							0	職員勤	45	(千円)	3,412				
	合計	0	1	1	1	1	0	4								

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	4	2	0	△ 2
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	44,637	42,988	41,000	△ 1,988
	自主事業収益	28,005	27,172	29,327	2,155
	受取補助金等	8,657	4,496	4,369	△ 127
	その他の収益	25,517	21,925	15,433	△ 6,492
	経常収入 計	106,820	96,583	90,129	△ 6,454
	事業費	16,296	14,719	14,045	△ 674
	うち人件費				0
	管理費	89,710	85,376	75,886	△ 9,490
	うち人件費	43,779	42,550	43,659	1,109
	経常支出 計	106,006	100,095	89,931	
	当期経常増減額	814	△ 3,512	198	3,710
	経常外収入				0
	経常外支出	20,261	790		△ 790
	当期経常外増減額	△ 20,261	△ 790	0	790
当期一般正味財産増減額	△ 19,447	△ 4,302	198	4,500	
当期指定正味財産増減額	△ 20,241	△ 17,145	72,574		
正味財産期末残高	281,989	260,501	333,274	72,773	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	5,614	3,686	137,008	133,322
	固定資産	298,492	279,766	306,549	26,783
	資産 計	304,106	283,452	443,557	160,105
	流動負債	2,019	1,532	86,911	85,379
	うち短期借入金				0
	固定負債	20,098	21,420	23,373	1,953
	うち長期借入金				0
	負債 計	22,117	22,952	110,284	87,332
	正味財産	281,989	260,500	333,273	72,773
	うち基本財産への充当額	1,000	1,000	1,000	
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

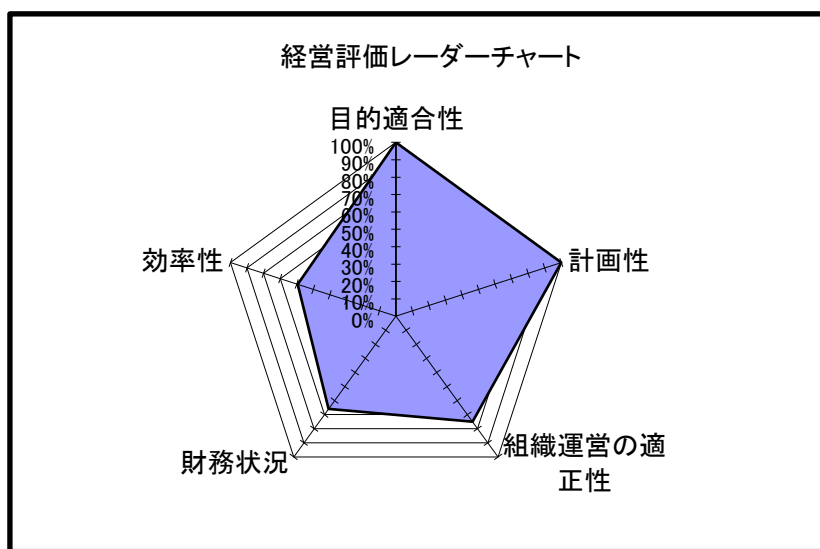
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	3,132	4,496	4,369	△ 127
	人件費以外の補助金	5,525		84,158	84,158
	運営費補助金	8,657	4,496	88,527	84,031
	事業費補助金				0
	補助金 計	8,657	4,496	88,527	84,031
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金	14,625	14,136	14,405	269
	人件費以外の委託金	5,926	5,926	5,926	0
	委託金 計	20,551	20,062	20,331	269
	県支出金 計	29,208	24,558	108,858	84,300
	県の財政的関与の割合(%)	27.3	25.4	120.8	95
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	山梨県馬術競技場の管理運営を行うために要する経費。
補助金(事業費)	山梨県馬術競技場の施設整備を行うために要する経費。
委託金	県有競技用馬の能力を効果的に発揮させるため、飼育管理業務に係る委託経費。
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	29	65.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	100	75.8%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当初の設立目的に適合した業務を実地し、地域の活性化に成果をあげている。
計画性	経営計画及び事業運営合理化計画に基づいた管理運営を実施している。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好である。
財務状況	借入を行わず、安全な資金運用を図りながら健全な経営を引き続き行うとともに、使用料収入等収益増加を図れるよう経営努力している。
効率性	施設の有効利用を図り、必要最小限の人員で事業収入を確保し、管理費の削減に努めている。
総合的評価	目的にあった計画的な運営に努力しているが、効率性の向上に向けて管理費の削減等努力しているが依然県からの財政支援に頼らざるを得ない現状である。経費削減と収入の増加を図っていくことが必要である。



対応策	各種大会の参加馬・参加者の増員を図る等事業収益の確保に努めながら、より一層管理費の削減など組織運営の効率化に努力して法人の自立性を高めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当初の設立目的に適合した業務を実施し、地域の活性化に成果を上げている。
計画性	経営計画及び事業運営合理化計画に基づいた管理運営を実施している。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好である。
財務状況	借入金はなく、安全な資金運用に努め、使用料等収入増加に努め健全経営を実施している。
効率性	施設の有効利用を図り、必要最小限の人員で事業収入を確保し、管理費の削減に努めている。
総合的評価	目的にあった計画的な運営に努力しているが、効率性の向上に向けて管理費の削減等努力しているが依然県からの財政支援に頼らざるを得ない現状である。経費削減と収入の増加を図っていくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	(目的適合性)	(計画性)	(組織運営の適正性)	(財務状況)	(効率性)
総合的所見	A (75%~)	B (60%~75%)	C (50%~60%)	D (~50%)	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、県支出金の削減の努力を行っており、平成23年度は経常黒字となった。 ・ 収益性の見込める事業ではないため、県からの補助を受けざるを得ないが、借入金もなく経営は健全性が保たれている。 ・ 今後も、業務の一層の効率化や地域と連携したイベントの開催など新たな事業を積極的に実施するなど、経費削減とスポーツ振興に取り組み、自立した経営を目指していくことが求められる。 				



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用度を高めるため、より一層のサービスの向上に努めるとともに、地域と連携したイベントの開催など新たな事業を積極的に実施していく。 ・積極的な大会の誘致及び開催などにより、事業収益の向上を図っていく。 ・支出抑制を図るため、管理経費の削減に努め、再任用制度を活用した人件費の抑制や、若い職員への業務や技術を継承しながら、極力県からの財政支援に頼らない自立的な経営を図っていく。 ・平成24年度から移行した公益財団法人として、健全な管理運営を行っていく。
